

# 月刊！ソウゾク通信

## 老後の年金はいくらもらえる？ 老後資金の不安に備える対策

老後の生活について「公的年金だけで生活できるだろうか」など、漠然とした不安を抱えている人も多くいるのではないのでしょうか。そこで今回は、老齢年金の受給者の年金額や将来の年金生活に備え、今からできる対策について紹介します。

### 老後の不安の原因は主に老後資金 7割以上が、年金では不足と回答

生命保険文化センターが全国の18～79歳の男女約4,900名に対して行った『2022（令和4）年度生活保障に関する調査』によると、公的年金について、「自分の老後の日常生活費を公的年金でかなりの部分をまかなえると思う」と回答したのは23.2%、「まかなえるとは思わない」との回答は73.9%という結果でした。世代別の老後生活に対する不安意識の調査では、最も多く「不安感あり」と回答したのは40～50歳代の男女で9割前後に上り、目前に迫る老後について公的年金の少なさが、不安感を強めているといえるでしょう。

日本の公的年金は20歳以上60歳未満のすべての人が加入する国民年金と、会社員や公務員の人が加入する厚生年金保険の2階建て構造から成ります。厚生労働省が発表した『令和3年度厚生年金保険・国民年金事業の概況』によれば、国民年金受給者の老齢年金の平均年金月額は今3年度末で5万6,479円となっており、厚生年金保険（第1号）の老齢給付の受給者の平均年金月額は14万5,665円（併給される老齢基礎年金の額を含む）です。また、平均的な収入で40年間就業した場合に受け取り始める年金の給付水準は、令和5年度で月額22万4,482円（夫婦2人分の老齢基礎年金を含む）と日本年金機構が公表しています。

総務省の令和4年家計調査によると、65歳以上の夫婦のみの無職世帯の支出の平均月額は26万8,508円、収入の平均月額は24万6,237円（可処分所得の月額平均は21万4,426円）で、家計収支は2万2,270円の赤字となっています。先の調査からも、一般的には公的年金だけで老後の生活をまかなうことはむずかしいといえそうです。

### 将来の収入と支出の見通しを立て 今のうちから年金生活への備えを

老後の金銭面での不安を解消するためには、年金をいくら受給できるのか、また支出はどれくらいになるのかを見通したうえで、将来への備えをすることが必要となります。

年金の受給額は加入期間などにより人によって異なります。年金の受給見込額を把握するには、毎年誕生月に送られて来る『ねんきん定期便』に50歳以上の方であれば老齢年金の種類や受給見込額が記載されています。あわせて国民年金保険料の未納がないかも確認しましょう。納期限から2年以内に取めなければ未納となってしまいますが、保険料の免除や納付猶予を受けていた場合は、追納制度を利用して過去10年までさかのぼって保険料を納付することができます。

支出の見込額については、希望する老後の生活に必要な金額を試算してみましょう。そして、支出の見込額に対して年金の受給見込額に不足が生じるようであれば、年金以外の収入や貯蓄などで補っていく必要があります。その対策の一つとして、年金受給年齢になっても、自営業などであれば事業を継続し、会社員であれば定年後も働くことにより、収入を得ることができます。さらに厚生年金保険は70歳まで加入できます。なお、給与収入がある場合でも老齢年金は受給できますが、厚生年金保険に加入しながら働く場合は給与収入額によって老齢厚生年金の一部または全部が支給停止となることに注意が必要です。また、加入条件などがありますが、NISAやiDeCo（個人型確定拠出年金）、保険などを活用して資産を増やすことも一案です。将来の年金受給額と支出の見通しを立てて、今から備えておくことが大切です。